

# その他経費・控除収益

平成 27 年 10 月 8 日  
北陸電力株式会社

1. その他経費・控除収益の算定概要	．．．	P2
【参考】 その他経費の至近実績比較	．．．	P3
【参考】 その他経費の効率化等	．．．	P4
【参考】 各費目の概要①	．．．	P5
【参考】 各費目の概要②	．．．	P6
2. 各費目の算定手法	．．．	P7
3. 普及開発関係費	．．．	P8
【参考】 電気安全に関わる周知	．．．	P9
【参考】 エネルギーに関する理解促進活動	．．．	P10
【参考】 その他公益的情報提供	．．．	P11
4. 諸 費	．．．	P12
【参考】 原価算入している団体の概要	．．．	P13
5. 研究費	．．．	P14
【参考】 電力中央研究所分担金の内訳	．．．	P15
【参考】 電力中央研究所分担金の算入額の妥当性検証	．．．	P16
【参考】 自社研究費の内訳	．．．	P17
6. 委託費	．．．	P18
【参考】 電力システム改革対応システム改修内容	．．．	P19
7. 消耗品費	．．．	P20

# 1. その他経費・控除収益の算定概要

○ その他経費は、電力システム改革に向けたシステム改修費用の増加等による委託費の増加はあるものの、寄付金や団体費などの諸費の減少に加え、競争発注拡大等による調達価格の低減を反映した結果、現行原価並みの188億円となっております。

## ■ その他経費（固定資産除却費を除く）（億円）

	申請原価 A (H28~H30平均)	現行原価 B (H20)	差引 A - B
消耗品費	10	8	+ 2
補償費	19	15	+ 4
賃借料	32	33	▲ 1
託送料 / 事業者間精算費	9	15	▲ 6
委託費	73	59	+14
損害保険料	0	0	+ 0
普及開発関係費	1	3	▲ 1
養成費	2	2	▲ 0
研究費	4	6	▲ 1
諸費	21	27	▲ 6
使用済燃料 再処理等既発電費	16	16	-
その他※1	0	2	▲ 2
<b>合計</b>	<b>188</b>	<b>186</b>	<b>+ 2</b>

※1 貸倒損、共有設備費等分担額、同(貸方)、建設分担保関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、電力費振替勘定(貸方)、社債発行費、振替損失調整額、(追加事業報酬、固定資産除去費を除く)

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。(以下同様)

## ■ 控除収益（地帯間販売送電料を除く）（億円）

	申請原価 A (H28~H30平均)	現行原価 B (H20)	差引 A - B
託送収益 / 事業者間精算収益	13	10	+ 3
電灯・電力料	0	-	+ 0
電気事業雑収益	11	14	▲ 3
遅収加算	-	2	▲ 2
預金利息	0	0	+ 0
<b>合計</b>	<b>24</b>	<b>25</b>	<b>▲ 1</b>

## 【申請原価の主な増減要因】（億円）

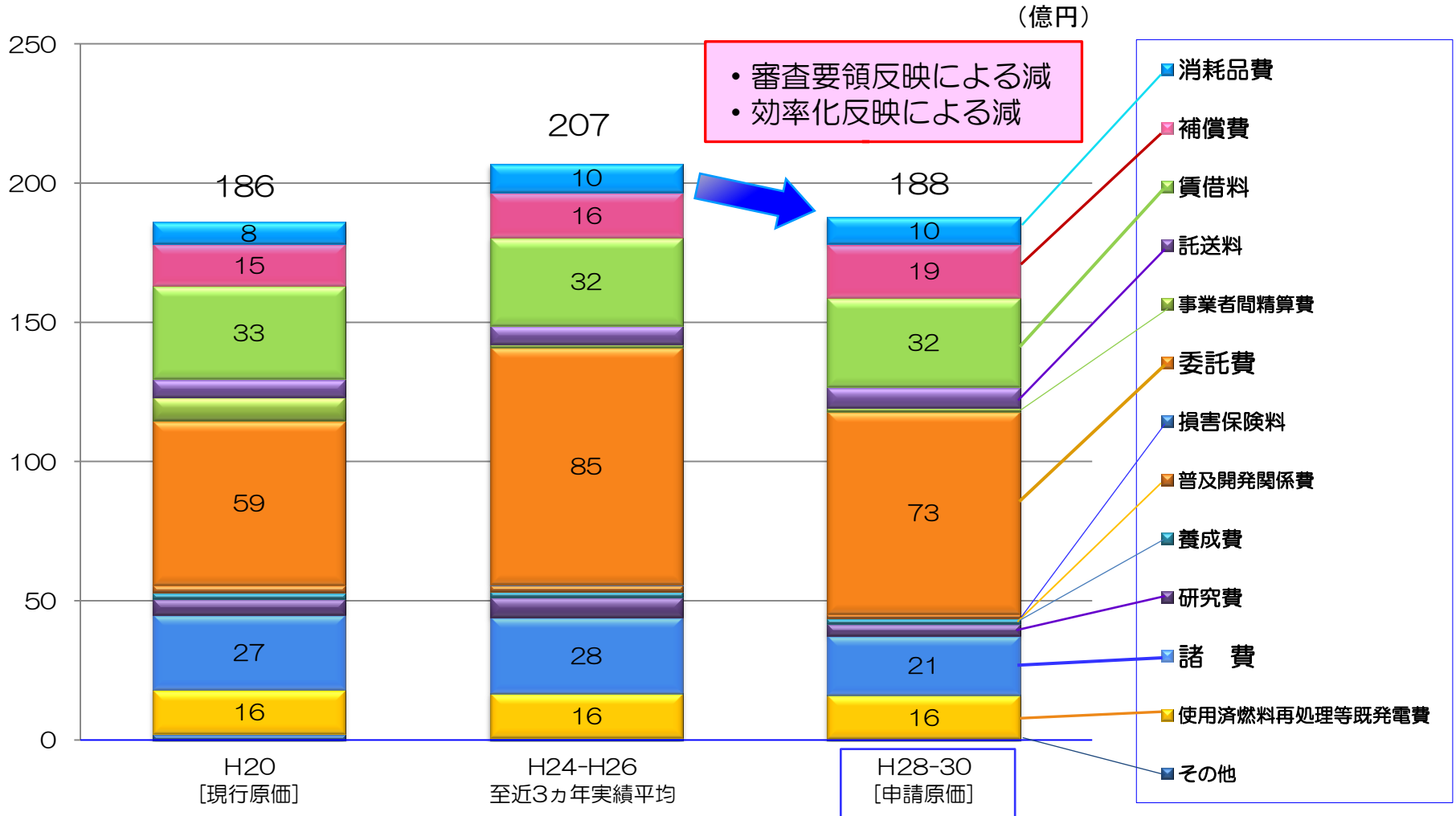
- ・ 電力システム改革への対応等による委託費の増加 : +14
- ・ 託送料、事業者間精算費の減少 : ▲ 6
- ・ 寄付金、団体費など原価不算入による諸費の減少 : ▲ 6

## 【申請原価に反映した効率化施策】（億円）

- ・ 競争発注の拡大等による調達価格の低減 : ▲ 5

# 【参考】 その他経費の至近実績比較

○ その他経費は、至近実績と比べ「託送供給等約款料金審査要領」等に基づく控除、今回更なる効率化として織り込んだ競争発注拡大等による調達価格の低減などにより、減少しております。



# 【参考】 その他経費の効率化等

- 原価算定にあたっては、競争発注の拡大等による調達価格の低減として ▲5億円の経営効率化を織り込んでおります。
- 加えて、「託送供給等約款料金審査要領」等に基づき、寄付金・団体費や厚生施設に係る費用等、計 ▲10億円を原価不算入としております。

## <効率化織り込み額>

(百万円)

費目	H28~30 平均	内容
委託費	▲481	競争発注の拡大等による調達低減
普及開発関係費	▲17	
養成費	▲21	
託送料	▲0	
合計	▲520	

## <審査要領等による原価不算入額>

(百万円)

費目	H28~30 平均	主な内容
諸費	▲459	寄付金、団体費、交際費、厚生施設、相談役・顧問旅費等
委託費	▲294	厚生施設、販売関連費用
普及開発関係費	▲124	イメージ広告費用等
研究費	▲45	環境関連・政策的研究等
賃借料	▲30	PR施設(販売関連)等
養成費	▲2	販売関連費用等
消耗品費	▲1	相談役・顧問自動車代等
合計	▲956	

# 【参考】各費目の概要 ①

(百万円)

費目		H28~30 平均	概要
その他 経費	消耗品費	983	発電用機器の潤滑油や被服費、図書費、水道料・光熱費、車両の燃料費など
	補償費	1,930	汚染負荷量賦課金、水利関係補償、伐採補償費、損害賠償費用など
	賃借料	3,200	事務所建物等の賃料、電柱等の設置に要する土地の使用料、車両・事務機器等のリース料など
	託送料/事業者間精算費	877	当社及び当社供給区域内の新電力が他社の送電設備等を利用することに伴う費用
	委託費	7,275	システムの開発・保守、設備の点検・維持、建物警備など、社外に委託した業務に係る費用
	損害保険料	9	電力設備の火災保険料、車両の自賠責保険料など
	普及開発関係費	149	電気安全に関わる周知や電気の理解促進のためのパンフレットの製作・印刷代、経営情報の開示・報道対応費用など
	養成費	186	電気の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得及び技術向上のための研修費用
	研究費	433	自社研究に係る費用、電力共通課題に対する研究に係る分担金（電力中央研究所分担金）
	諸費	2,130	通信運搬費（電信電話料・郵便料・運搬費）や旅費、寄付金、団体費、雑費など
	貸倒損	0	電気事業雑収益などの回収不能分（貸倒損・貸倒引当金）
	共有設備費等分担額 / 同（貸方）	5	ダムや燃料設備など自治体や他企業と共同管理を行っている設備についての維持管理費用

# 【参考】各費目の概要 ②

(百万円)

費目		H28～30 平均	概要
その他の 経費	建設分担関連費 振替額（貸方）	▲ 8	建設工事に間接的に関連して支出する本店・支社等の管理部門の経費を控除し、建設仮勘定に振り替えるもの
	附帯事業営業費用分担 関連費振替額（貸方）	▲ 1	附帯事業に間接的に関連する本店・支社等の管理部門の経費を控除し、附帯事業営業費用に振り替えるもの
	電力費振替勘定（貸方）	▲ 19	建設工事に使用する電力料金を控除し、建設仮勘定に振り替えるもの
	社債発行費	66	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料など
	使用済燃料再処理等 既発電費	1,583	再処理施設の廃止措置に関わる費用のうち過去の発電に相当するもの
	振替損失調整額	▲ 7	供給区域以外から電気を調達することにより発生する振替損失電力量の調整に要する費用
控除 収益	託送収益 / 事業者間精算収益	1,266	他電力および新電力が、当社の送電設備等を利用することに伴う収益
	電灯・電力料	7	離島供給に係る電灯・電力料収入（基準託送供給料金に相当する額を除く）
	電気事業雑収益	1,096	アンシラリーサービス料や、電柱広告・共架料など当社設備の貸付による収益など
	預金利息	39	銀行預金に係る利息収入

## 2. 各費目の算定手法

- 「託送供給等約款料金審査要領」に基づき、料金原価の透明性確保の観点から、原則として、個別件名の積み上げにより算定しております。
- ただし、個別件名ごとの積み上げによる算定が困難な業務については、一括分として過去実績値等に基づき想定しております。

(百万円)

算定手法	費目	備考
件名分のみ	消耗品費、賃借料、託送料、事業者間精算費、普及開発関係費、養成費、研究費、共有設備費等分担額／同(貸方)、社債発行費、使用済燃料再処理等既発電費、振替損失調整額、託送収益、事業者間精算収益、電灯・電力料、電気事業雑収益	すべて件名分として積み上げて算定
件名分 ＋一括分	補償費 [件名分：1,909 (98.9%)、一括分：21 (1.1%) ] 委託費 [件名分：6,857 (94.3%)、一括分：418 (5.7%) ] 損害保険料 [件名分：8 (98.0%)、一括分：1 (2.0%) ] 諸費 [件名分：2,060 (96.7%)、一括分：70 (3.3%) ] 電気事業雑収益 [件名分：1,034 (94.4%)、一括分：61 (5.6%) ]	<b>【一括分の算定方法】</b> 過去の実績等から確実に発生すると見込まれるものの、個別の件名ごとに算定することが困難な費用について、過去の実績値 (H24～26年度の3ヵ年実績平均値) 等に基づき一括で想定
その他	貸倒損、建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、電力費振替勘定(貸方)、預金利息	他費目に連動させるなどして算定



# 3. 普及開発関係費

○「託送供給等約款料金審査要領」に基づき、イメージ広告等に係る費用は原価不算入とし、電気  
安全周知、エネルギー理解促進、公益的目的の情報提供に限定し原価算入しております。

## 【普及開発関係費】申請原価の内訳

(百万円)

	H28~30 平均	備考
イメージ広告等	—	全額不算入
電気安全に関わる周知関連	25	台風災害等による停電関係広報、電気安全PR 等
エネルギーに関する理解促進活動関連	71	施設見学、パンフレット・広報誌制作 等
その他公益的情報提供関連	53	経営情報の開示、次世代教育支援、PR館運営 等
合 計	149	

○ 電気の安全な使い方や詐欺行為への注意喚起など、公益的で広くお客さまにお伝えする必要がある情報をテレビ・ラジオCM、新聞広告などを通じて発信するための費用を計上しております。

- 【内容】
- ・電気使用に関する安全チェック、雷・過負荷による停電時の対応
  - ・公衆災害の防止（感電）、台風襲来時の注意、ダム放流時の注意
  - ・当社を装った詐欺・不審セールスに関する注意

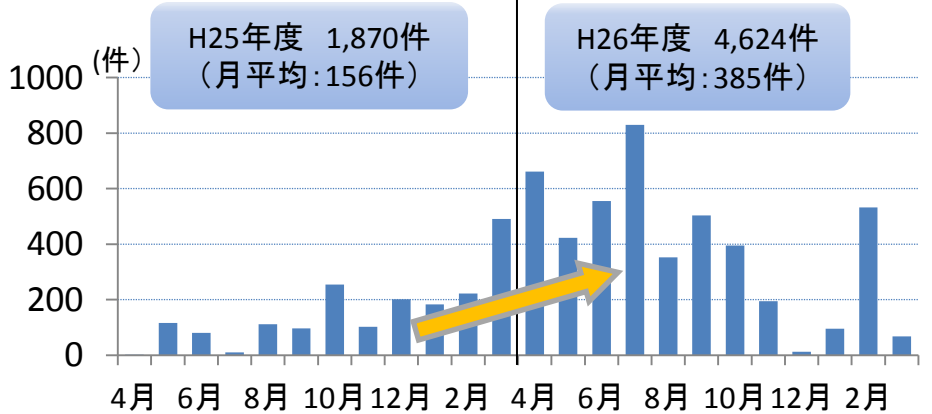
■ **新聞広告** 詐欺・不審セールスへの注意喚起・公衆災害防止 新聞広告の例 管内の7紙等に掲載

■ **テレビ・ラジオCM** 公衆災害防止 CMの例  
管内テレビ9局、ラジオ6局等で放送



■ **不審な訪問・電話に関する問い合わせ件数**

小売全面自由化開始、スマートメーター導入を背景に更に増加の恐れ



○ 送配電設備をはじめとする当社の電力設備を円滑に運営し、電力の安定供給を図るため、地域の皆さまを対象に実施する理解促進活動に必要な費用を計上しております。

【内容】・施設見学会、パンフレット制作、広報誌配布 など

## ■施設見学会



（富山東総合制御所見学）

## ■パンフレット



（福井総合制御所）

### 総合制御所の業務と監視・制御システム

24時間、コンピューターシステムを駆使した監視体制で迅速に、的確に対応しています。

**総合制御所の業務**

- 電力系統の監視
  - 電圧、電流、電力、周波数、潮流などの監視。その異常の発生を即時の警報に結び付け、警報ソフトウェアを駆使して、二重のコンピューターシステムを用い、速報員が即時対応できるようにしています。
- 電力設備の操作
  - 送電機、変圧機、遮断機、同期機などの操作。異常発生時に自動的に電圧を止めるといった操作を行います。
- 停電時の操作
  - 送電機や変圧機などの故障などで電圧が低下した場合、受電機への電圧が低下するのを防ぐために、送電機や変圧機を自動的に再起動させ、電圧を回復させるための操作を行います。

**監視・制御システム**

24時間、コンピューターシステムを駆使した監視体制で迅速に、的確に対応しています。

**システムの基本設計**

- 運用業務の負荷軽減と業務効率の向上
- コンピュータ制御による自動化システム
- 高度なセキュリティ対策
- 信頼性、操作性、監視性、操作性に優れたシステム構築
- 主要機器の更新とCPUの高性能化
- ネットワークの導入

発電所  
変電所

## ■広報誌配布（えるふぷらざ）



「えるふぷらざ」  
管内のご家庭に年4回配布する広報誌。  
エネルギー、電気事業および当社事業  
に関する情報を分かり易く掲載



○ 経営情報の開示、報道対応等の情報公開および電気事業の円滑な運営に資する次世代教育支援などの諸活動に必要な費用を計上しております。

【内容】・CSRレポート、ホームページ等での情報公開、次世代教育支援 など

## 情報公開

(当社ホームページ)

## (CSRレポート)

## 次世代教育支援(エネルギー教育)

### エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」

科学する心を育み、エネルギーや電気に関心を持っていただくと共に電気事業をご理解いただくためのPR施設



### 出前講座 (実験工房)



次世代層を対象にエネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、社員等が講師として学校に出向く活動

(小学校での出前講座の様子)

- 「託送供給等約款料金審査要領」に基づき、寄付金は全額原価不算入としています。また団体費については、電気事業の円滑かつ効率的な運営の観点から、2団体のみ原価算入しております。

## 【諸費】申請原価の内訳

(百万円)

	H28~30 平均	備 考
通 信 運 搬 費	1,221	電話料、郵送料、通信回線利用料等
旅 費	241	相談役・顧問に係る旅費は全額不算入
寄 付 金	—	全額不算入
団 体 費	129	
海 外 電 力 調 査 会	29	海外電気事業の調査・研究等
電 力 広 域 的 運 営 関 推 進 機 関	101	電気事業の遂行にあたっての広域的運営の推進
そ の 他	—	上記2団体以外は全額不算入
そ の 他 雑 費	539	交際費は全額不算入
合 計	2,130	

団体名称	主な参加企業	主な事業内容と算入理由
海外電力調査会	<p>[設立：1958年]</p> <p>一般電気事業者(10社) 電源開発 日本原子力発電</p>	<p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の電気事業に関する調査研究</li> <li>・ 電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流及び協力</li> <li>・ 海外の電気事業に関する情報・資料の収集・分析及び提供</li> <li>・ 海外の電気事業に関する報告会、研究会等の開催</li> <li>・ 海外に対する日本の電気事業に関する情報の提供</li> </ul> <p>&lt;算入理由&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本調査会は、当社単独では実施できないような海外電気事業の調査研究や、海外の関係機関との交流および協力等を行っている。</li> <li>・ 今後の電力システム改革や再生可能エネルギー等に係る様々な課題の解決に向け、海外における先行事例の情報収集や、海外電力との協力関係構築が重要であることから、事業運営に必要な費用として原価に算入</li> </ul>
電力広域的運営推進機関	<p>[設立：2015年]</p> <p>全ての電気事業者</p> <p>（ 一般電気事業者(10社) 特定規模電気事業者 卸電気事業者 特定電気事業者 ）</p>	<p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 供給計画の取りまとめ、地域間連系線等の送電インフラの増強</li> <li>・ 災害等による需給ひっ迫時における電源の焚き増し、電力融通の指示</li> <li>・ 新規電源の接続検討の受付、系統情報の公開</li> </ul> <p>&lt;算入理由&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本機関は、電力システム改革の第1段として、電気事業法の定めにより設立された認可法人であり、電気事業の遂行にあたっての広域的運営の推進のために必要な費用として原価に算入</li> </ul>

- 研究費は、電気の安定供給、送配電設備の保全、事業運営の効率化に資するものなど、研究内容を件名ごとに精査し原価算入しております。  
 また、託送料金原価における優先度の低い政策的研究などは原価不算入としております。

## 【研究費】申請原価の内訳

(百万円)

	H28~30 平均	備 考
分 担 金	241	
電力中央研究所分担金	237	個別の研究内容を明確にしたうえで、環境関連や政策的研究等の研究を減額し原価算入
その他研究分担金	4	研究内容を精査のうえ原価算入
自 社 研 究 費	192	送配電工事の効率化に資する研究など。研究内容を精査のうえ原価算入
合 計	433	

# 【参考】（研究費）電力中央研究所分担金の内訳

○ 電力中央研究所分担金は、個々の研究件名および内容を明確にしたうえで原価算入しております。  
また環境関連や政策的研究等の研究は原価不算入としております。

## ●原価算入額 (百万円)

	H28~30 平均	件数	主な研究内容
水 力	1	26	ダム流域土砂管理のための統合システム開発
火 力	10	92	負荷追従性に優れた新たな火力システムの開発
送 電	80	47	送電設備の風雪害に関する研究
変 電	39	22	変電設備の診断・寿命評価技術の開発
配 電	39	31	電圧ひずみ発生構造の解明と効果的な高調波抑制対策技術の開発
販 売	55	41	系統事故時の基幹系統安定性維持技術の開発
一般管理	14	26	電力需要構造の変化に関する分析
合 計	237	285	

## ●原価不算入(別掲) (百万円)

H28~30 平均	備 考
39	温暖化対策などの環境関連の調査研究、その他政策的研究について原価不算入
39	

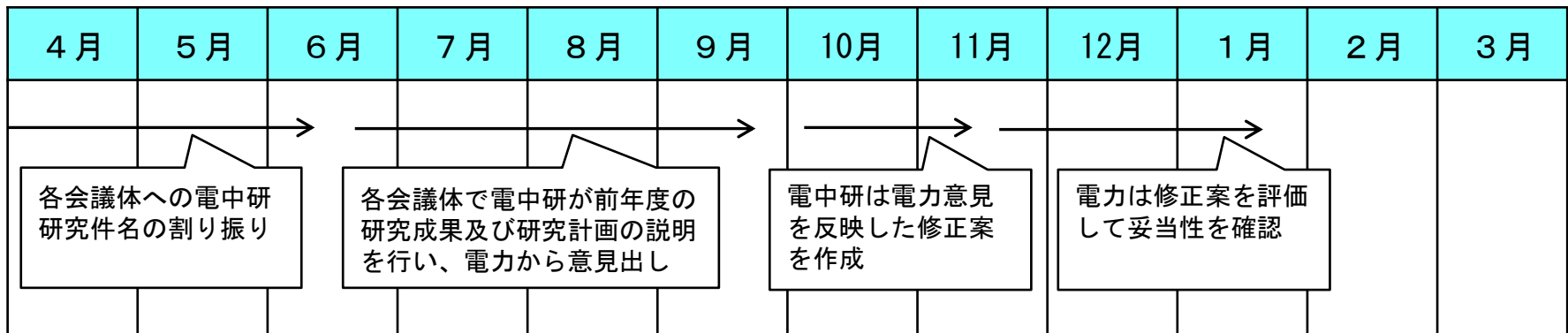


- 電力中央研究所分担金は、個別の研究件名ごとに、研究内容および必要な費用を確認しております。
- なお、従来より、電力中央研究所の研究計画に関して、技術分野ごとの情報共有・意見交換を定例的に行っており、研究件名ごとに仕様の見直しを行うなど、可能な限りの費用圧縮に努め、効率化を図っております。
- また、電力中央研究所全体の人件費や経費等におけるコスト削減の実態については、評議員の立場で確認しております。

## 【情報共有・意見交換の具体例：電力中央研究所と全電力による研究計画の検討】

- ・ 次年度以降の電力中央研究所の全研究件名について、技術分野ごとに電力中央研究所と電力会社が情報共有・意見交換を行う20以上の会議体を設置。
- ・ 各会議体において、電力中央研究所は前年度の研究成果および次年度の研究計画の説明を行う。
- ・ 電力は全研究件名の内容やコストに対して意見出しを行い、電力中央研究所は電力の意見を反映した研究計画を策定している。

### < 研究計画検討スケジュール >



- 自社研究費は、研究内容を精査のうえ、送配電工事の効率化に資する研究など、53件の研究件名を原価算入しております。
- 社内で保有していない高度で専門的な知見・技術を必要とする研究については、それらを有する外部（企業・大学等）と共同で研究を行っております。

(百万円)

	H28~30 平均	件数	主な研究内容
火力	1	3	火力発電設備の機能維持対策
送電	33	11	送電設備の雷事故防止に関する研究
変電	11	4	変圧器等の保守・劣化診断に関する研究
配電	108	20	配電工事の効率化に資する工法改善[ロボット工法]
販売	27	5	自然エネルギー導入拡大への対応技術に関する研究
一般管理	13	10	自社研究所運営費等
<b>合計</b>	<b>192</b>	<b>53</b>	

## ■ 自社研究例

(配電工事の効率化に資する工法改善の研究[ロボット工法])

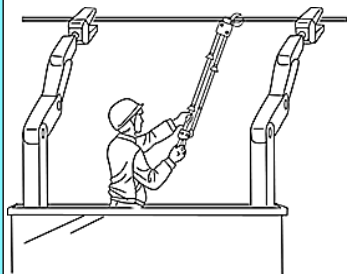
### [研究目的]

- ・配電設備の高経年化に伴う改修工事の増加などの課題解決に向け、配電工事用ロボットを開発・導入し、工事の効率化を図る

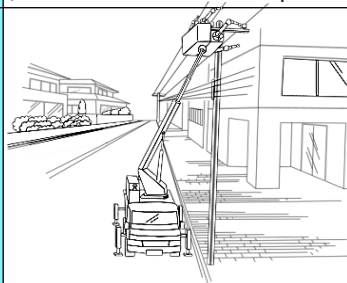
### [研究内容]

- ・金沢大学と連携し、作業省力化(柱上作業員2名→1名)を目的とした作業補助ロボットを試作開発する
- ・将来的には、地上から操作可能な多機能型ロボットの開発・導入を目指す

作業補助ロボット



多機能型ロボット



(北日本新聞 平成27年5月3日付朝刊)

○ 委託費は、システム改修費用の増加などはあるものの、競争発注拡大等による調達価格の低減を反映し、件名を精査のうえ原価算入しております。

## 【委託費】申請原価の内訳

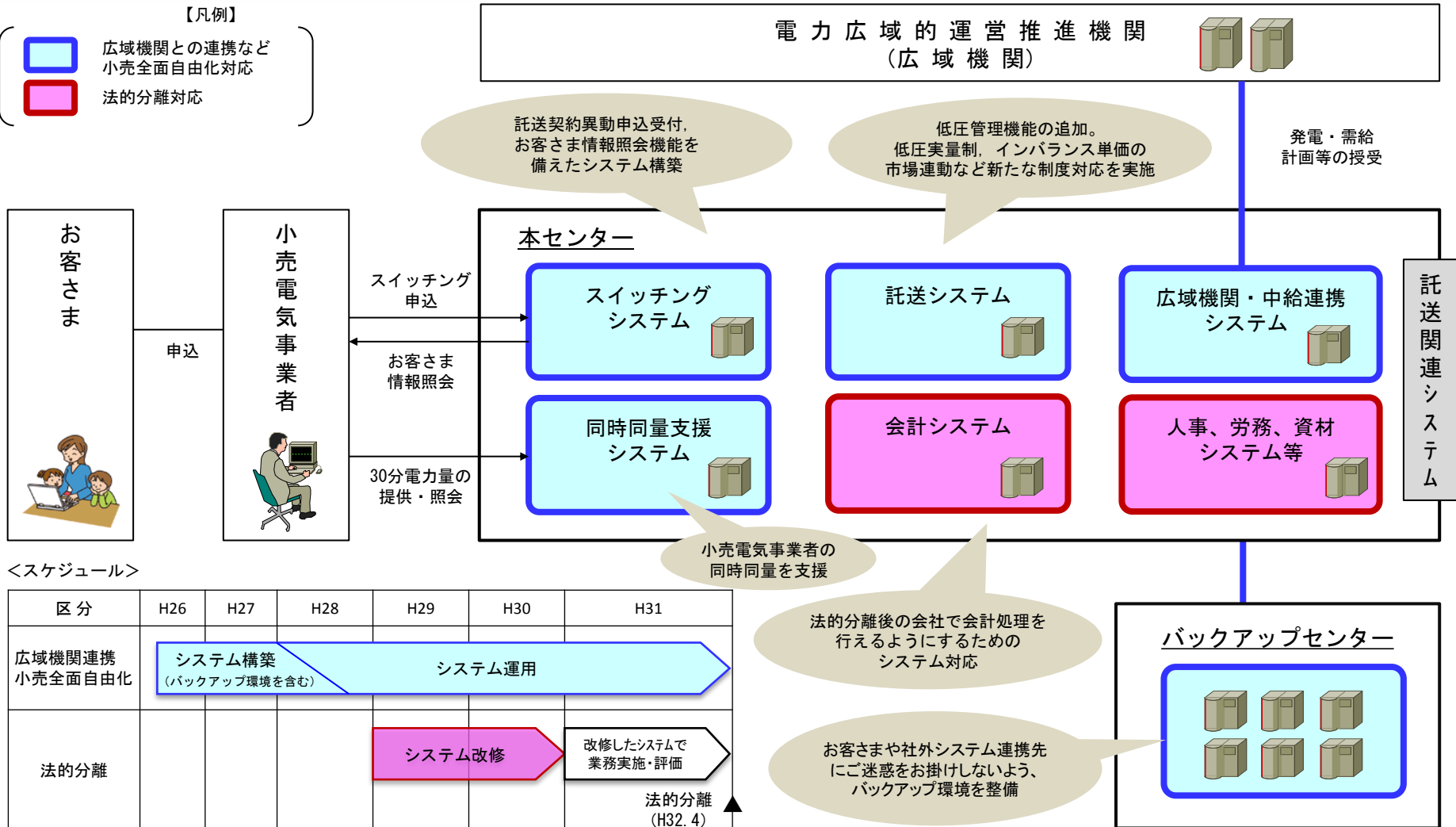
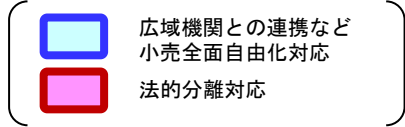
(百万円)

		H28~30 平均	備 考
水	力	12	水力発電所の保守管理業務委託など
火	力	69	火力発電所の環境測定・警備委託など
送	電	950	送電線巡視委託、システム改修・保守委託など
変	電	109	変電所巡視委託など
配	電	2,041	お客さま電気設備の竣工調査および定期調査委託、システム改修・保守委託など
販	売	1,185	給電システム管理業務委託など
一 般 管 理		2,911	事務所清掃・警備業務委託、経理・給与業務委託、システム改修・保守委託など
合 計		7,275	

# 【参考】電力システム改革対応システム改修内容

- 電力広域的運営推進機関（広域機関）との連携など小売全面自由化に対応する託送関連システムを整備、安定稼働を図っていきます。
- 法的分離後の会社で会計処理、人事・労務管理などが円滑に行えるようシステム改修します。

【凡例】



<スケジュール>

区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
広域機関連携 小売全面自由化	システム構築 (バックアップ環境を含む)		システム運用			
法的分離			システム改修		改修したシステムで業務実施・評価 法的分離 (H32.4)	

# 7. 消耗品費

○ 被服費、図書費、車両燃料費、水道光熱費など通常の業務運営に必要となる費用に加え、制度改革に伴い、今回新たにネットワーク部門の事業用電力相当額を計上しております。

## 【消耗品費】申請原価の内訳

(百万円)

	H28~30 平均	備 考
潤滑油脂費	3	機械装置に使用する潤滑油脂費
雑消耗品費	979	
被服費・図書費	81	作業服、書籍、新聞、地図等の購入費
什器工具費	162	什器、測定用具、OA機器代等
事務用品費	386	諸用紙、諸印刷物、ソフトウェア代等
諸車等燃料費・水道光熱費	146	自動車燃料代、事務所等の水道、光熱費
事業用電力相当額	185	ネットワーク部門が使用する電力料金相当額
その他	20	発電所薬品費等
合 計	983	